

新年を迎えて

代表取締役社長 野澤 俊太郎



新年あけましておめでとうございます。

ケミカルタイムズの読者の皆様、ならびにご執筆の先生方におかれましては、さぞかし良いお正月をお迎えになられたことと心よりお喜び申し上げます。

昨年は、ミャンマーの大型サイクロンによる洪水、中国四川省の四川大地震、わが国の岩手・宮城内陸地震が発生するなど国内外とも大きな自然災害が続発しましたが、それを上回る米国発の金融危機の連鎖が当初の想像を絶する大きさで広がっています。

一昨年から米国ではサブプライムローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題をその原因とする金融危機がありましたが、9月中旬の米国大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけにして全世界的にその金融危機がまさしく大津波のようにすべての国を飲み込んで、世界同時不況の様相に大きく変わりました。

わが国でも、為替は1995年以来13年振りに1ドル=100円を大きく割り込む円高となり、株式市場は5年振りに東証日経平均は7,000円台まで下落し、政府の公式見解も「景気は弱まっており、下押し圧力が急速に高まっている」に変わってきています。

この様な状況で小林誠博士、益川敏英博士、南部陽一郎博士がノーベル物理学賞、下村脩博士がノーベル化学賞と日本から一度に四人の受賞者が出たのは明るいニュースとなりました。

四人に共通するのは「面白い」「やりたい」と思う研究をひたすら続けることだと言われています。

日本の科学教育については、「科学にロマンを持つことが非常に重要。あこがれを持っていれば勉強しやすいが、受験勉強で弱くなっている」と受賞者の一人が言っているのが印象的です。又、受賞者からは「日本では基礎研究

がどちらかといえば、ないがしろにされている」との意見も出されました。

世界的な金融危機や景気悪化によって企業の収益が悪化すれば、基礎研究をないがしろにする傾向は一段と強まる可能性があります。現在も続いているIT革命の発端となった初代のIBM製パソコンが生み出されたのは、米国が第二次石油ショックやクライスラーの経営危機の余韻をひきずっていた1981年と言われています。この様に、混乱期にこそ花開く技術の芽を養い、基礎研究に力を入れていく必要があると思います。

当社は、試薬、ライフサイエンス、化成品、電子材料など多岐に亘る事業構成により基礎研究から先端産業まで幅広く皆様のお役に立てるよう努力しています。

昨年は、九州の大牟田工場内に新第1工場を竣工、三重県に国内第6番目の工場用地を確保し、海外では米国、台湾に続く3番目の生産拠点をシンガポールに竣工し、今年の本稼動を計画しております。

当社は、新しい技術を取り入れつつ、社会とともに発展していくことを目指しています。これは当社の経営理念そのものであり、当社が注力すべきCSRだと考えています。2005年4月にCSR部を設置して、コンプライアンスの徹底やBCP（事業継続計画）の策定など、経営理念の実践を支える取り組みを本格化させてきました。これらCSR活動をステークホルダーの皆様にご覧いただくために、昨年の秋に初版のCSRレポートを発行しました。

今年も、最上の品性と、最高の権威と、最大の努力をもって良き年になりますよう総力を結集し新たな年にチャレンジいたします。

皆様におかれましても、この一年が光輝に満ちた幸多い年でありますよう祈念し、新年のご挨拶といたします。